

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成28年 5月27日

井原市議会議長
上野安是様

井原市議会議員 簀戸利昭

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成28年5月12日（木）～平成28年5月13日（金）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台1-1
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第8回日本自治創造学会 『地方が創る日本の未来』～議会・住民・自治～
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	中邨 章（明治大学名誉教授）、神野直彦（東京大学名誉教授） 中井 徳太郎（環境省大臣審議官）、村木 厚子（前厚生労働 事務次官）、藻谷 浩介（株式会社日本総合研究所 主任研究 員）、小西 砂千夫（関西学院大学 人間福祉学部教授）、金井 利之（東京大学大学院ホ学政治学研究科教授）、木村 俊昭（東 京農業大学生物産業学部教授）
5. 活動内容	別紙参照

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

第8回日本自治創造学会

5月12日（木）

地方議会人の挑戦—議会改革の実績と課題

中邨 章（明治大学名誉教授）

拡大する議会改革（低迷する議会イメージ）

地方議会—冬の時代と議会人の矜持

- 1、不祥事の続く地方議会
- 2、マスコミの品質管理—特殊と例外
- 3、アジアで最初の地方議会
- 4、125年の歴史＝1889（明治22年）年
- 5、自浄作用と地方政治＝定数削減

変わる地方議会

A、議会基本条例の制度化

- 1、都道府県＝30件（60，3%）
- 2、市区＝432件（53，1%）
- 3、町村＝239件（25，8%）

（自治体議会改革フォーラム、2015年9月18日更新資料より）

議会改革の進展

B、議会報告会の開催

- 総計813市のうち、394市が実施（48，4%）

C、議員間討議

- 406市（49，9%）

D、反問権の導入

- 435市（53，5%）

E、議事録の公開（検索システム）

- 本会議＝630市（77，9%） 委員会＝240市（20，7%）

議会改革と住民の関心

1、基本条例の認知度

- 知らない（87，5%）
- 知っている（6，4%）

2、議会報告会への関心

- 関心がない（66，7%）
- 参加したことがある（2，9%）

3、市議会だより

- 知らない（25，5%）
- 読んだことがない（20，9%）

- 毎回読む (5, 1%)

住民の議会改革への関心はなぜ低いのか——4つの理由——

1・二元性のタテマエ

- 1、強市長——議会制
- 2、予算編成、人事権、拒否権
- 3、議会招集
- 4、議会事務局人事
- 5、議会予算の統制
- 6、露出度の違い
- 7、マスコミは「3ない議会」と表現

二元制の本音——強い議会

- 1、強い首長のイメージと弱い子羊を演じる議会
- 2、「与党」を必要とする首長
- 3、首長のアキレス腱

- 「傷のつかない」首長予算

1800自治体 年平均==3件の修正

- 議会会期の制限と首長のペット施策

- 首長が必要とする議会との 事前協議、相談、折衝、配慮

首長の議会対策

- 1、有力議員への対応⇒「予期行動」(一般質問等)
- 2、議会リーダーへの配慮⇒「決定のない決定」
- 3、マスコミの3ないは「議会力の反映」

不透明化する議会審議

- 1、議会審議の問題——わさび抜きの寿司
- 2、議会審議の透明化と説明責任——ウラをオモテに
- 3、緩和策

——議会報告会の活発化

——議会だよりの活用(広報活動)

——議場のIC化(壁モニター、スマホとの連携)

住民の代議制イメージ

- 1、有権者に代議制イメージ

地域代表⇒地元(選挙地盤)→後援会

- 2、自己政治利益中心の議員像
- 3、投票率の低下、議会への信頼低下
- 4、解決策——選挙制度の改正

地方議員の低い報酬

◇議員平均報酬（58，9歳）

5，000，000円（417，500円 /月）

◇国民平均所得

5，940，000円（495，500円/月）

◇地方公務員（43歳）

4，600，000円（380，000円/月）

低い議員報酬の是正と人材確保

議会人になる壁

- 1、議員のリクルート（40代の参加促進）
- 2、兼職・兼業の緩和
- 3、所得保障（報酬の低さ）
- 4、退職保障——年金制度の見直し
- 5、声を上げない議員の不思議

関心度の高い政策討論

- 1、陳情・請願からの脱却
- 2、問題をどこに持っていけばいいのか？
- 3、議会審議の工夫——住民目線の議会審議
 - 議題配布
 - 託児所
 - 車いす
 - 議事の解説

住民投票の実施状況

住民投票（昭和57年以降 総計467件中）

1. 合併の可否を問う住民投票＝319件
 - 賛成＝171件、反対＝138件、不成立＝10件
2. 合併の枠組みを問う住民投票＝73件
3. 合併以外の住民投票＝75件
 - 産業廃棄物処分場設置
 - 原子力発電所におけるプルサーマル計画の可否
 - 可動堰建設計画

「国民国家の権限と地方分権」

神野 直彦(東京大学名誉教授)

1. 大地の上の人間生活に適合した政府構造

(1) 人間と人間との社会環境は、人間と自然との根源的なコミュニケーションに基礎づけられて形成される。自然景観つまり生態圏が同心円的に広がるように、同じような生活細胞が集まって生活器官を形成し、生活器官の集まりとして、市民社会という生命体が成立する。

(2) 生活細胞をコミュニティ、生活器官を地域社会、生命体を市民生活と呼べば、それに重ね書きするように、市町村という基礎自治体を基礎単位した政府構造はつぎのようになる。

国民国家	—	市民社会
<国民>		<市民>
広域自治体	—	地域社会
基礎自治体	—	コミュニティ
		(地地域共同体)
政治システム		社会システム

(3) 人間と自然とのエコロジカルな関係を基礎に形成される人間と人間との協力組織としてのコミュニティが形成され、コミュニティとの協力としての地域社会が成立するというように、下から上に社会システムはつくられていく。政治システムも社会システムの流れに対して「下から上へ」という流れの上に国民国家が形成される。

2. グローカリゼーション——グローバル化とローカル化

(1) 「国の統治機構」が問われ、地方分権改革が世界的に生じるのは、1980年代頃から経済のボーダレス化、グローバル化が進み、「国民国家の黄昏」という現象が生じるからである。

(2) グローカル化に対応して、ヨーロッパでは国民国家を超える超国家機関としてのEUを創設するとともに、1985年に「ヨーロッパ自治憲章」制定し、地方分権を推進する。これが世界的に地方分権改革の潮流を起こす契機となる。

(3) つまり、ボーダレス化、グローバル化に対応して、国民国家の機能を上方と下方に分岐していく動きが生じ始めたのである。→道州制の動き

3. 中央集権的福祉国家の機能不全

4. 地方自治体の役割拡大

(1) 中央政府の現金給付による所得再分配の限界を、現物給付（サービス給付）による生活保障で補強する動きが出てくる。

(2) 現物給付は地方自治体にしか提供できない。そこで、地方分権を推進して、福祉、教育、医療という対人社会サービスの現物給付による生活保障が目指されることになる。

もちろん、こうした対人社会サービスは、主として女性による家庭内での無償労働で提供されてきた。したがって、知識社会への女性の参加保障でもある。

(3) 財政には 3 つの機能がある。このうち、所得再分配機能、経済安定機能は、入退自由な地方自治体は担えないとされてきた。しかし、ボーダレス化、グローカル化に伴い、準私的財といえる現物給付を提供することによって分担せざるを得なくなる。これが地方分権改革の推進の歴史である。

5. 基礎自治体再編の 2 つの道

(1) EU 統合などを契機として基礎自治体再編の動きはみられない。

(2) 地方自治体の内部効率性と外部効率性

- ・地方自治体を大きくすると遠い政府になる。したがって、外部効率性は低下する。

- ・地方自治体を大きくすると、スケール・メリットの働く公共サービスの内部効率性は高まる。しかし、スケール・メリットの働かない公共サービスの内部効率性が低下する場合もある。

(3) 2 つの道

合併拒否・地域連合型のフランス

強制合併・地域内自治組織型のスウェーデン

(4) 大きくなると、遠くなるデメリットの克服と、小さいままでいるデメリットの克服

6. 道州制導入への試み

(1) 単一国家で生じている。EUの開発基金の受け皿として模索されている。

広域自治体——医療、地域提供（教育職業訓練）

基礎自治体——福祉、教育

7. オクシデントの没落

(1) EU統合崩壊の危機

・ギリシャとイギリスの離脱問題

ギリシャ急進左翼連合政権

イギリス——保守党単独過半数⇒EU離脱可否投票⇒スコットランドの独立問題

(2) デフレリスクの高まり⇒ヨーロッパ中央銀行の国債購入

労働市場の悪化

労働生産性の停滞

緊縮財政による経済萎縮

(3) ギリシャ悲劇の再演

(4) 長期経済低迷・高失業率・緊縮財政による経済後退のヨーロッパ経済

←リーマンショック

(5) 2009年 ギリシャ危機、ポルトガル、アイルランドが続く

2011年イタリア、スペイン

2012年ヨーロッパ安定メカニズム (ESM)

家間格差・国内格差に喘ぐ、ヨーロッパへの民族大移動

(7) 研究開発、教育投資などの人的インフラストラクチュアを整備できるか

←ヨーロッパ戦略投資基金 (E F S I) は有効に機能するか

(8) イギリスEU離脱——移民への社会保障制限・EU法への拒否権

フランス大統領選、ドイツ総選挙→

ヨーロッパ社会経済モデルの「連携経済」はほうかいするか

9. 破局か肯定的解決か

～新たな地方づくり～

森・里・川・海と住民・議会・自治体

中井 徳太郎 (環境省大臣審議官)

森・里・川・海の水・物質循環が生み出す恵み

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト (環境省)

国民・地域からのボトムアップの取り組みで社会の在り方を変革する新たな仕組みを導入

⇒自然劣化を引き起こす社会から、自然を豊かに再生し恵みを引き出す社会に転換

国、自治体、企業、住民・NPOによる幅広い取り組みを通じて、自然の恵みを引き出す

化石燃料から自然エネルギーへの転換、温室効果ガスの問題等を総合的に考える。

～福祉でまちおこしを～

国と連携する保育・医療・介護の取り組み

村木 厚子（前厚生労働事務次官）

1. 少子化の進行と人口減少社会の到来

◇平成 26 年の出生数は 100 万 3532 人。合計特殊出生率は平成 17 年 1.26 を底としてや

や持ち直しの傾向が見られていたが、1.42 と 9 年ぶりに低下。

◇平成 17 年には死亡数が出生数を上回り、我が国の人口減少局面に入った。

社会保障給付費の推移

	1970	1980	1990	2000	2010	2014（予算 ベース）
国民所得額（兆円）	61.0	203.9	346.9	375.2	352.7	370.5
給付費総額（兆円）	3.5	24.8	47.2	78.1	104.7	115.2
（内訳）年金	0.9	10.5	24.0	41.2	53.0	56.0
医療	2.1	10.7	18.4	26.0	32.9	37.0
福祉その他	0.6	3.6	4.8	10.9	18.8	22.1

社会保障関係費の増額により、歳出は増加傾向にあり、90 兆円を超える歳出総額になって

いる。一方、税収については景気の低迷等を背景に、ピークの平成 2 年度の 2 / 3 程度の

40 兆円にまで落ち込んでおり、近年は税収が公債発行額を下回る年が多くなっています。

この結果、歳出と税収のかい離は大きくなっています。

結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離

○ 現在の実際の国民の希望

9割以上が結婚希望 × 夫婦希望子供数（2人以上）

合計特殊出生率 1.75

結婚： 経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通し、安定性

- ・収入が低く、雇用が不安定な男性の未婚率が高い
- ・非正規雇用や育児休業が利用できない職場で働く女性の未婚率が高い

出産： 子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と生活の調和の確保度合

- ・育児休業が取得できる職場で働く女性の出生率は高い
- ・長時間労働の家庭の出産確率は低い

特に第2子以降： 夫婦間の家事・育児の分担度合、生井不安の度合い

- ・男性の家事・育児負担度が高い家庭では、第2子以降の出産意欲が高く、継続就

業割合も高い

- ・育児不安の程度が高い家庭では、第2子以降の出産意欲は低い

「社会保障国民会議 {社会保障国民会議最終報告} 等参考資料による」

○ 子供・子育て関連3法

保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、幼児期の学校

教育・保育、地域の子供・子育て支援を総合的に推進

- 生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加
- 生活保護制度の見直しと新たな生活困窮者の全体像

★国が法律を基にそれぞれの施策の具体案を自治体に求めている。自治体は環境問題、社会保障、等すべてに対応を迫っているようにも思える。

行政対応が大変になるであろう。

5月13日

地方自治の課題と再生

藻谷 浩介（株式会社日本総合研究所 主任研究員）

日本人口		2010年3月末	2015年4月1日	増減
人口動態	0～14歳	17.1百万人	16.3百万人	△74万人
	15～64歳	81.2百万人	77.2百万人	△402万人
	65歳以上	28.8百万人	32.7百万人	+386万人
	75歳以上		15.7百万人	+192万人
東京23区内				
	0～14歳	96万人	100万人	+4.2万人
	15～64歳	583万人	532万人	△1.6万人

65 歳以上	173 万人	194 万人	+20.7 万人
75 歳以上	80 万人	93 万人	+12.3 万人
愛知県豊田市	2010 年 3 月末	2,015 年 4 月 1 日	増減
0～14 歳	6.2 万人	5.9 万人	△0.3 万人
14～64 歳	27.8 万人	26.3 万人	△1.5 万人
65 歳以上	6.8 万人	8.7 万人	+1.9 万人
75 歳以上	2.8 万人	3.5 万人	+0.7 万人
群馬県上野村			
0～14 歳	125 人	137 人	+12 人
15～64 歳	642 人	615 人	△27 人
65 歳以上	593 人	570 人	△23 人
75 歳以上	366 人	369 人	+3 人
島根県海士町			
0～14 歳	244 人	239 人	△5 人
15～64 歳	1210 人	1193 人	△17 人
65 歳以上	924 人	917 人	△7 人
75 歳以上	558 人	539 人	△18 人

★以上のように

都市部ほど超高齢化社会を迎えている。

小さい単位で（町村）等で考えていかなければ、人口は急激に減少する。

例の町村はいろいろな施策を実施した成果かもしれない。

本市でも町村単位で考えていく必要があると思う。

地方財政の来し方行く末

小西 砂千夫（関西学院大学 人間福祉学部教授）

資料はあるものの前講座の藻谷先生の話に終始した。

～地方創生を考える～

地方創生の在り方

金井 利之（東京大学大学院ホ学政治学研究科教授）

国の施策、少子化対策は必要だが、国が主導で増えるものではない。

私的な営みである出生に関して、国が目標を定めることが適切か？

「希望」と「現実」が乖離している。

～地方創生を考える～

地方創生のとらえ方とその成果

木村 俊昭（東京農業大学生物産業学部教授）

◇地域の一体感はどう生まれるのか？

・映画学ぶ 生きる！ 築城せよ！ マネーボール！

◇小さな村の苦悩、大きな町の問題点

・どのように課題・問題を解決するのか？

{次の例を調べてみよ} 鹿児島県鹿屋市 神奈川県鎌倉市

・情報共有、役割分担、出番の創出、事業構想、事業継承、事業構築

◇1分間の町プレゼンテーション

・キャッチコピー ・キーワード エレベーターピッチ

・プレゼンの6つのポイント

◇行政の3ない主義とは？

① 法令がない ②予算がない ③前例がない

・人件費、維持費を考えない

・事業構想できない

・実学、現場主義に弱い

・広聴より広報重視の傾向

◇機会創出は誰がする？

自らが気づき、そこから行動へ！

・本気 ・情熱 ・行動

・説得ではない ⇒ 納得・理解へ

※「広聴・傾聴の機会の創出」

◇まちの現状、最大の課題は何か？

why so? so what?を繰り返す

◇市民はどんなライフスタイルを実現したいのか？

ライフスタイル、メッセージ、ストーリー性、ドラマ化とこだわり

「広聴、傾聴」重視、実学、現場主義の視点、キャッチコピー

◇まちづくりの基本

・全体最適、価値共創、住民満足、費用対効果、

循環型社会重視の思考

1、産業・歴史・文化を掘り起こし、研ぎ地場から「世界に向けて発信」するキラリと光

るまちづくり

2、未来を担う子供たちを地域が一体となって愛着心を持つよう育むひとづくり

◇地場産業振興・事業構想のポイント

1、地場の主な産業——何を生業に暮らしているまち？

2、地場に関連する起業——関連産業の創発

3、企業誘致、人材招致

☆順番を間違えない事！

例 移住・定住 ⇒ 定住・移住

◇地産地消から、今、目指す方向性は？

地産地消から、地産外商、互産互消、外産外商へ

◇まちの人材養成プログラム

——民間人材、行政人材の養成と定着——

リーダー・プロデューサー人材の養成・定着

国内外事例——成功と失敗

☆行政職員の研修グループの発足——2016年8月27日

☆経営者中心の新たな学会の発足——2016年8月27日

☆人口の1割をクリエイターに？

創造でき得る人材養成と定着

★まちが動く、まちが変わるには？

・3年が一サイクル

3か月——現状と課題の把握

3か月——課題の解決策、先取り策構想

3か月——傾聴、広聴・対話しつつ、実践

6か月——検証・構想、実践

☆3年で2回実践しよう！

・賛同者2割、拒否者1割、眺める者7割

・目的、目標、スケジュール、政策

予算、主体、メンバーの選定（パートナー・ブレイン）

◇わが町白書（マップ）の作成 細やかにまちを観る！

・広報から広聴・傾聴 ⇒ 「広聴・傾聴」から広報へ ワールドカフェ

・まちを歩いてみる——現場、見える化

・まちで聴いてみる——広聴・傾聴

・歴史的背景、立地条件（風土）、産業軸——しくみ化

木村塾・3つの約束

☆知り気づきカード

☆バケットリスト

☆本業（仕事と人生）50年カレンダー

事例研究（成功と失敗） w h y s o ? s o w h a t ?

・元気な商店街（1%）は何が違うのか？

・集落の地域ビジネスが興わけ？

・広がりの輪ができるポイントは何か？

★行動のまちへの提言！ つなぐひとは？

「五感六育」構想と実現

- ・ 0～100歳のコミュニティ、コミュニケーションの形成
- ・ why so? so what?の繰り返し ビジネスモデル
- ・ 五感六育モデルの推進

五感——見る、聞く、嗅ぐ、触る、味わう

六育——食育、遊育、知育、木育、健育、職育

例 食育——8歳、12歳までに5つの味の体験の仕組みづくり

◇目指す目標（期限）を明確に 理解を得る実践へ

——笑顔、感動、感謝のまちづくり——

本市も地域創生戦略本部を立ち上げて頑張っておられるが、議会としても考える必要性を感じた。